



市民団体が給食無償化の署名4632筆を市に提出
(3月27日、坂本昌栄議員同行)

共産党市議団の公約実現

3月議会と4月臨時会

医療費と給食費の無償化拡大

週刊



議会報告特集

NO. 2346

2023. 5. 14

編集発行
日本共産党鶴岡市議団
鶴岡市美原町16-5
電話22-3313

無料生活相談所

菅井 巖
中 橋 9 6
33-0534

長谷川 剛
日枝坂本43-10
41-9148

坂本昌栄
稲生2-33-47
24-5993

加藤 鈺一
宝徳仲田56
64-3941



新つるおかHP

鶴岡市議会3月定例会は、2月28日から3月23日まで開かれました。

鶴岡市の令和5年度予算では、子ども医療費の無料化が18歳までに拡大されます(7月から実施)。

共産党市議団は、平成25年(2013)10月市議選で、中学3年までの医療費無料化を公約に掲げ、平成26年に実現。

平成29年(2017)と、令和4年(2022)の10月市議選で、

「高校卒業まで」を公約に掲げ、18歳までの医療費無料化がようやく実現されます。

昨年12月市議会で、

共産党市議団が他会派の議員と提案した「18歳までの医療費無料化を求める意見書」が、全会一致可決されたことが力になりました。

5年度予算の「子育て支援医療費給付事業」は、4億2229万5千円になります。

4月から9月まで給食無償化

鶴岡市議会4月臨時会が26日開かれ、学校給食費の無償化が、4

月から9月までの6か月間、実施されます。

昨年11月から今年3月までの5か月間、学校給食費の全額を徴収しないとされた施策が、さらに継続されます。

財源は、国の4月補正の地方創生臨時交付金「原油価格物価高騰等対策関連事業費」から、2億194万1千円を充てます。

4632筆の署名

市民団体が2月から、「小・中学校の給食費無償化を求める署名」に取り組み、皆川治市長と布川敦教育長に3月27日、4632

筆を提出しました。

署名に取り組んだのは、「日本の食糧と健康を守る運動田川地区連絡会」(田川食健連 大高全洋会長)です。

日本共産党市議団は、市議選公約で「学校給食費の無償化」を掲げ、議会でも取り上げてきたことから、署名運動に協力。坂本昌栄議員が署名提出に同行しました。

懇談では参加者から、「日本は教育費にお金が掛かりすぎる。義務教育の中で学校給食費が一番負担となっている」、「色々と支援するより、学校給食費の無償化の方が、より子育て世代へ支援となる。国にも働きかけるべきである」、「食物アレルギーに対応できる専用調理室の設置を実現してほしい」などの意見が出されました。

住民の切実な願い裏切ってはならない 旧鶴岡病院の解体と人工芝サッカー場整備



県立こころの医療センターの開院により、平成27年（2015）3月に閉院した旧県立鶴岡病院。鉄格子の精神科病棟がそのまま残る。（鶴岡市高坂）

備などが不明だ」などの意見が多くありまして。

り、収益につながらない解体投資は、厳しい状況にあります。

当初で申請しなければ、認可は難しくなります。

3月議会で、大きく

「先送り」した場合、「いつ解体できるか」

過疎債を活用

解体費は約13億円

意見が分かれた予算は、県立の旧鶴岡病院解体と人工芝サッカー場整備の問題です。

反対した議員の意見は正しいのですが、旧鶴岡病院の解体を「先送り」した場合、「いつ解体できるか」は誰にも言えないところに、根本的な問題があります。

市当局はこれまで10年間も、筋を通して、県の責任で解体して欲しいと求めてきました

試算で、県が2分の1の6億5千万円を負担します。

旧鶴岡病院は、土地と建物を県が市に無償譲渡し、解体工事と人工芝サッカー場整備を市が行います。

昨年6月の県議会で、県当局は、「県立病院の経営は、平成29年度には資金不足比率が10%を超え、一般会計から多額の財政支援をいただきながら経営改善に取り組んでいる」と述べています。

県の提案は、国の過疎債を活用することで、過疎債は、事業充当率100%で、元利償還の7割が交付税措置され、市の負担は3割です。

残りのは過疎債を充当し、7割が交付税措置され、市の負担は3割の1億9500万円。人工芝サッカー場の事業費は約10億円。内訳は、スポーツ振興くじ助成金5800万円を除く、約9億4200万円に過疎債を充当し、7割が交付税措置され、市の負担は3割の2億8200万円。

市は平成26年度から、病院解体と県営サッカー場整備を、重要事業要望として、県に提出してきました。

この予算に反対した議員から、「県の施設であり、県が責任を持って解体するのが筋」、「人工芝サッカー場の全体計画や今後の運営費、アクセス道路の整

しかし、過疎地域の指定を受けた市町村の活用は、国の予算枠5000億円程度の発行計画額で推移し、年度

全体の工事費用約23億円のうち、県の負担は6億5千万円で、市の負担は4億7700万円の見込みです。

費、アクセス道路の整備などが不明だ」などの意見が多くありまして。

当初で申請しなければ、認可は難しくなります。

試算で、県が2分の1の6億5千万円を負担します。

残りのは過疎債を充当し、7割が交付税措置され、市の負担は3割の1億9500万円。人工芝サッカー場の事業費は約10億円。内訳は、スポーツ振興くじ助成金5800万円を除く、約9億4200万円に過疎債を充当し、7割が交付税措置され、市の負担は3割の2億8200万円。

	声	SDG	フォ	共産党	公明党	無所属	新政クラブ										本間新兵衛議長									
	遠藤初子	草島進一	田中宏	南波純	石井清則	工藤博	長谷川剛	坂本昌栄	菅井巖	加藤鮎一	秋葉雄	富樫正毅	黒井浩之	中沢深雪	佐藤久樹	小野由夫		佐藤博幸	佐藤麻里	阿部寛	本間正芳	佐藤昌哉	五十嵐一彦	尾形昌彦	洪谷耕一	本間信一
県立旧鶴岡病院解体と人工芝サッカー場整備(令和5年度一般会計予算)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
病院解体・人工芝整備に過疎債を活用する過疎地域持続的発展計画の一部変更	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
病院解体・人工芝整備予算に対する附帯決議	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
日本政府に核兵器禁止条約への批准を求める意見書提出の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鶴岡市の日本非核宣言自治体協議会への加盟を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げを求める意見書提出の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
安全・安心の医療・介護実現のため、ゆとりある提供体制と処遇改善を求める意見書提出の請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
防衛政策大転換の説明責任と徹底審議を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

附帯決議「初めから枠はめるべきでない」

同予算を含む令和5年度一般会計予算は、賛成15、反対10の賛成多数で可決されました。

過疎債を活用する議案の採決は、同じ結果になりました。

予算に反対した会派の議員は、県に負担を求める附帯決議を提案。共産党市議団は、「県との協議に初めか

ら枠をはめるべきではない」として、附帯決議に反対しました。

人権に配慮されなかった当時の記憶

旧鶴岡病院は、鉄格子の精神科病棟がそのまま残り、人権に配慮されなかった当時の記憶を思い出させる建物で、地域住民は一刻も早く解体してほしいというのが切実な願いです。

3月議会中に、地元黄金地区の自治会長ら全員が揃って、各会派と議員に要請に回ったことも異例のことです。

共産党市議団は、今回の件は、何が正しくて何が間違っているかの問題ではなく、病院解体の10年来の切実な住民の願いを、議会は「裏切ってはならない」との立場で、論戦に望みました。

議員発議の意見書4件は、党市議団が他会派の協力を得て提出。

「保育士の配置基準の見直し」と、「酪農家・畜産農家への支援対策」の2件は全会一致で可決。

「防衛政策大転換の説明責任と徹底審議」は、自公会派の反対で否決されました。

「加齢性難聴者の補聴器購入支援」は、会派間の調整で不調となりました。

市民の請願4件 自公会派が反対 共産党提案の意見書2件 全会一致

「加茂風力発電」請願は継続審査

3月議会に提出された市民の請願は5件で、うち「加茂風力発電事業」に関する請願は継続審査になりました

「核禁条約への批准を求める」請願、

「鶴岡市の非核自治体協議会への加盟を求める」請願、

「物価高騰に見合う生活保護基準の引き上げ」請願、

「医療・介護の処遇改善等を求める」請願の4件は、いずれも自公会派の反対で不採択になりました。

「保育士の配置」「畜産農家支援」は可決

「保育士の配置」「畜産農家支援」は可決

自公会派は医療・福祉に冷たい態度

議会では、自公会派は、岸田政権の「核禁条約反対」と「大軍拡」には忠実で、コロナ禍と物価高騰に苦しむ生活保護や、医療・介護従事者には、冷たい態度でした。

日本共産党市議団 3月議会の議会質問

【総括質問】



坂本昌栄議員

①西目地内の土砂災害では、倒壊家屋等の撤去や、生活の再建に支援を図ること。今後の防災対策として、ハザードマップの更新と、特別警戒区域の住民に説明を。
②コロナ5類引き下げで、国の発熱外来補助金等は無くなり、病院維持が困難になる。県の保健所機能の低下が懸念され、医師会と連携した市の対応の強化を。
③肥料や飼料、燃油等の価格高騰で、農業者と漁業者は廃業の危機

にあり、支援策を継続的に実施すべきだ。

④山形市や酒田市、天童市では、物価高騰対策で、介護と障害福祉施設への補助金を創設しており、市の支援策が必要だ。



長谷川剛議員

【一般質問】

①「本市における子育てのしやすさ」について、昨年8月～9月に市民アンケートが実施され、子育ての不安や

日本の保育士配置基準の変遷



子どもたちにもう1人保育士を！実行委員会「子どもたちにもう1人保育士を！」(2022)に基づき本村伸子事務所作成



菅井 巖議員

①令和5年度の産地交

負担の項目では、「子育てにかかる金銭的負担」が、73・9%と増加している。要望の多かった無料で遊べる屋内遊戯場や、公園遊具の更新を進めるべき。
②日本は、保育士の配置基準がOECD諸国で最低水準だ。保育士のなり手不足解消のためにも、待遇改善を。
③中学校の部活動の地域移行により、保護者の負担が増えることが懸念されるが、市として補助制度を。
④水道事業の鶴岡市・酒田市・庄内町の2市1町での水平統合では、統合後の受益者からの意見聴取方法が必要。



加藤 誠一議員

①旧東田川郡役所は、昭和59年の藤島庁舎新築当時は、移築が既定路線だった。その方針を変えさせたのが、元藤島町議会での今野良和議員の一般質問だった。郡役所と郡会議事堂が、創建時と同じ敷地に現存し、国指定史

付金の見直しで、単価が引き下げられ、農家から落胆や戸惑いの声がある。市内で、「野生イノシシの豚熱」確認が12例報告され、出没情報の発信と、駆除捕獲の対策を。
②生活保護利用者の住環境の劣化に対し、修理の相談や、市営住宅等への転居指導を。
③五中学区の地域拠点体育館の整備を。

跡となった意義は大きい。
②鶴岡市国際化推進プランを策定する上で、在住外国人に対する市の支援と、外国人から選ばれるまちづくりが大切だ。
坂本昌栄議員
①子育て世代の人たちから、「物価高騰が家計を苦しめている。せめて学校の給食費だけでも無償のままにしてほしい」との悲鳴が上がっている。4月以降も無償化の継続を。
②社会福祉法の改正により、「重層的支援体制整備」が創設された。相談を受けた後の「伴走支援」に係る人材確保を。「ひきこもり支援」は確固たる位置づけと、支援強化を。